

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		道路交通の円滑化を推進する			評価方式	総合・実績・事業	番号	8-29
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,424,693,155 <1,395,314,000>	639,440,885 <1,136,405,000>	568,138,950 <929,064,000>	575,059,699 <936,151,000>	432,255,237 <990,254,000>		
	補正予算（千円）	720,968 <47,361,157>	71,777,917 <323,471,154>	53,895,586 <122,941,000>	△100,000,000 <2,358,048>			
	繰越し等（千円）	△13,635,041 <136,409,766>	242,506,681 <92,879,660>	16,334,040 <△202,639,454>				
	計（千円）	1,411,779,082 <1,579,084,923>	953,725,483 <1,552,755,814>	638,368,576 <849,365,546>				
	執行額（千円）	1,407,677,020 <1,578,717,307>	911,001,918 <1,552,592,414>	596,018,090 <837,031,932>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法								
政策評価結果を受けて 改善すべき点								
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		評価結果を踏まえ、既存道路の拡幅や交差点の立体交差化等の対策を効果の高い箇所に対し重点化して実施、開かずの踏切等に対して連続立体交差事業等の抜本的な対策をスピードアップの工夫をしながら実施を図る。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		道路交通の円滑化を推進する				番号	8-29		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	社会資本整備事業特別会計	道路整備勘定	道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	269,534,000	254,667,500		
	A	2	社会資本整備事業特別会計	道路整備勘定	北海道道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	2,145,000	2,480,000		
	A	3	社会資本整備事業特別会計	道路整備勘定	沖縄道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	12,160,000	13,140,000		
	A	4	社会資本整備事業特別会計	道路整備勘定	道路交通円滑化事業資金貸付金	道路交通円滑化事業資金貸付けに必要な経費	11,597,000	5,095,000		
	A	5	一般会計	国土交通本省	道路交通円滑化推進費	道路交通の円滑化の推進に必要な経費	120,070,184	220,000		
	小計							415,506,184	275,602,500	
対応表において◆となっているもの	B	1	社会資本整備事業特別会計	道路整備勘定	地方道路整備臨時貸付金	地方道路整備臨時貸付けに必要な経費	80,000,000	80,000,000		
	B	2	社会資本整備事業特別会計	道路整備勘定	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	79,534,260	76,491,468		
	B	3	社会資本整備事業特別会計	道路整備勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	19,255	161,269		
	B	4	一般会計	国土交通本省	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	< 803,603,000 >	< 727,634,000 >		
	B	4	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	< - >	< 146,063,000 >		
	B	4	一般会計	国土交通本省	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	< 131,748,000 >	< 109,834,000 >		
	B	4	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	< - >	< 6,723,000 >		
	B	5	一般会計	国土交通本省	離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	< 800,000 >	< - >		
小計							159,553,515	156,652,737		
							<936,151,000> の内数	<990,254,000> の内数		
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	C	3					< >	< >		
	C	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					< >	< >		
	D	2					< >	< >		
	D	3					< >	< >		
	D	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							575,059,699	432,255,237		
							<936,151,000> の内数	<990,254,000> の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	道路交通の円滑化を推進する				番号	8-29	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減			
該当なし							
合計							

施策目標個票

(国土交通省22-⑳)

施策目標	道路交通の円滑化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	渋滞対策をはじめとした交通の快適性・利便性向上を図ることで、道路交通の円滑化を推進する。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「おおむね順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	渋滞対策の推進をはじめとした交通の快適性・利便性の向上に向け、既存道路の拡幅や交差点の立体交差化の対策を効果の高い箇所に対し重点化して実施するとともに、開かずの踏切等に対して、連続立体交差事業等の抜本的な対策を、スピードアップの工夫をしながら実施してきたところであり、一部の事業で工程の遅れが見られるものの、道路交通の円滑化推進に向け、おおむね順調かつ着実に推移しているところである。 今後も引き続き、渋滞対策の推進をはじめとした交通の快適性・利便性の向上を測り、道路交通の円滑化に資する施策を推進する。

業績指標	175 開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間	初期値	実績値					評価	目標値
		19年度	19年度	20年度	21年度	22年度	24年度		
		約132万人・時/日	約132万人・時/日	約131万人・時/日	約130万人・時/日	約129万人・時/日	約1割削減 (約118万人・時/日)		
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	B-2		
	176 ETC利用率	初期値	実績値					評価	目標値
		19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		24年度
76%		72%	76%	79%	85%	88%	A-2	85%	
年度ごとの目標値		—	—	—	—				

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,324,693 <2,014,517>	638,330 <1,534,021>	568,139 <929,064>	575,060 <936,151>
補正予算(b) <small>(23年度は1次補正まで記載)</small>		721 <67,086>	72,889 <379,555>	53,896 <122,941>	△ 100,000 <2,358>	
前年度繰越等(c) <small>(23年度への繰越は未記載)</small>		365,832 <254,429>	376,702 <86,558>	143,564 <54,700>	0 <0>	
合計(a+b+c)		1,691,246 <2,336,032>	1,087,921 <2,000,134>	765,599 <1,106,706>	475,060 <938,509>	
執行額(百万円)	1,312,692 <2,191,474>	911,002 <1,996,660>				
翌年度繰越額(百万円)	374,452 <144,190>	134,196 <3,259>				
不用額(百万円)	4,102 <368>	42,724 <216>				

※上記のほか、社会資本整備総合交付金(22年度:2,200,000百万円、23年度:1,753,870百万円の内数)がある。

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日) 【意見等】 指標175について目標値を確実に達成することを示さなければB評価ではないか。また、当該指標は、交通量の増減により実績値が変動することから、あまり意味のある数値ではないため、アウトプット指標等でもいいのか。 【対応方針】 ご指摘も踏まえ、業績指標175についてはB評価とする。また、指標内容についても社会資本整備重点計画の見直しに併せて検討する。
-----------------	---

担当部局名	道路局	作成責任者名	路政課 (課長 黒田 憲司) 高速道路課 (課長 縄田 正)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----	--------	---	----------	---------